

SOSニュース

カナリアが鳴いている
～金価格高騰・株価高騰の背景～

金価格の上昇トレンドが止まりません。トランプ圧勝後のトランプトレードにより金価格は目先、下落を示しているものの、これまでの上昇トレンドを変えるものではなさそうです。元FRB議長のグリーン・спан氏の言によると、「金は究極の支払手段だ。金の高騰は世界の通貨市場に問題ありというシグナルでもある。金は**炭鉱のカナリア**みたいなものゆえ、目が離せない。」(2010年9月)

注)「炭鉱のカナリア」という慣用句は、炭坑内で発生するメタンガスや一酸化炭素などを検知する目的で、行列の先頭にカナリアのカゴを持って坑内に入っていた歴史に由来します。金融用語としては株価急落や相場の急変、バブル崩壊などを示すシグナルという意味で用いられています。

◎いま、何が起きているのでしょうか?◎

「炭鉱のカナリア」という意味では、今回の金の急騰もマーケットのリスクを感知して、羽ばたき鳴いているカナリアを象徴していると言えます。金価格と米ドル価値は**逆相関関係**です。つまり、金価格の上昇は米ドルの価値が下落していることを意味しています。

この米ドルの価値下落の背景に、米国の財政赤字累積による連邦債務の巨大化があげられます。

(1) 連邦債務の巨大化リスク

直近の米国連邦債務残高は36兆ドル(5,4000兆円:1米ドル=150円換算)を超えています。その規模は、2024年度連邦予算(6.9兆ドル)の5倍を超えており、その利払い額も1兆ドル(150兆円)を超え、全予算の15.9%を占めています。国防予算(0.8兆ドル)をも上回る規模になっています。



この巨額の国債発行は、リーマンショックからの復興対策やコロナ対策、更にはウクライナ戦争やガザ戦争に対する軍事支援費などで巨大化しました。

この巨額のマネーが世界市場に一気になだれ込み、株価の高騰や米ドルの価値下落を招き、金の高騰をもたらしてきました。現在のインフレの要因にもなっています。

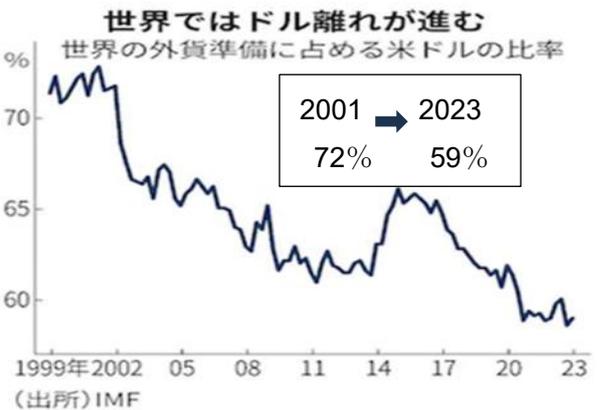
(2) グローバルサウスの台頭とドル離れの進展

2024年の1月、BRICS加盟国が5か国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南ア)から9か国(エジプト、イラン、UAE、エチオピアが新規加盟)に拡大しました。既にGDP(購買力平価ベース)ではG7を上回り、その人口規模や保有資源力の大きさから、欧米に代わって今後の世界経済の主軸になりうる存在に成長してきました。

<G7とBRICS>

| | 購買力平価GDP(US \$) | | | 人口 | |
|--------------|--------------------|--------------------|-----|-------------|-----------|
| | 2023 (A) | 2000 (B) | A/B | 2023 百万人 | 世界 シェア |
| G7 (7か国) | 10億ドル 54,323.34 | 10億ドル 22,329.02 | 2.4 | 777.15 | 10.0% |
| BRICS+ (9か国) | 66,010.88 | 9,848.52 | 6.7 | 3,559.78 | 45.6% |

<出典> IMF - World Economic Outlook Databases (2024年4月版)

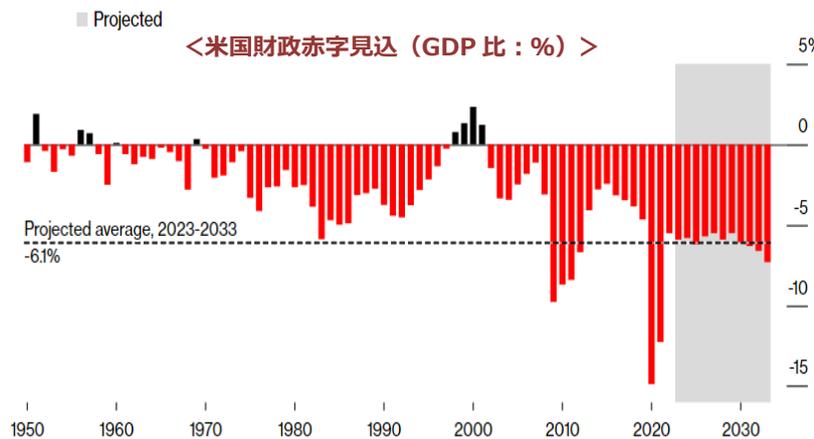


このBRICSでは、欧米諸国(G7)からの経済的自立を図るための方策として、米ドルを基軸とした国際金融ネットワーク(SWIFT)の代替手段としての独自の国際決済プラットフォーム(BRICSブリッジ)の構築を進めています。更に、これら諸国の中央銀行が外貨準備としての金の購入を積極化しており、この流れが金価格上昇トレンドを支えています。このような要因に加えて、米国の世界GDPにおけるシェア低下や、米国が地政学的な紛争(ウクライナ戦争など)の解決手段として金融制裁を行うようになったことを背景として、「ドル離れ」が進みつつあります。

(3) 2025年の金融リスク

米国財務省のデータによると、米国債の約33%が今後12ヶ月以内に償還期限を迎える予定です。短期証券を除くと、約7兆ドルに相当します。米国の財政状況は急速に悪化してきており、利払い費用の増加が大きな課題となっています。2025年には、利払い費用が過去最高を記録し、その後も増加し続けると予測されています。ドル離れが進む中で、来年以降の巨額の債務償還→借換債発行が消化可能なかどうか？金利上昇やインフレ昂進を抑止できるのか？更に、米国の財政赤字は今後も増加が予想されており、2024年度にはGDPの約6%に達すると見込まれて

US Budget Balance as Share of GDP



<出典> 米議会予算局(CBO)データ

います。このような状況は、米国の財政持続可能性に対する懸念を高めています。来年1月に就任するトランプ大統領は、小さな政府に向けた行政組織の大改革によって2兆ドルに及ぶ予算削減を表明しています。

この米国の巨額債務をどうマネージできるのかは、世界が注目する来年の大きな課題です。

2024年11月

税務・金融部会 角田栄二
ファイナンシャルプランナー

「ひとりで悩む前に」お気軽にご相談ください。